

○ 共通教育部門

(1) 初年次教育部会(大学入門ゼミ、茨城学、情報リテラシー)

○ 「茨城学」の実施

3年目を迎えた「茨城学」は、平成29年度から全学教育機構共通教育部門の初年次教育部会で運営されることとなった。基盤教育科目の入門科目として開講され、約1,600名が履修した。夏季休暇をはさんだ第2クォーターと第3クォーターに毎週4クラス実施され、全学部的一年生が同時に受講する体制となった。夏季休暇を挟んだこともあり、授業進度に比例して学生の地域や茨城への関心、授業内容への知的欲求の高まりを感じた。

人文社会科学部と工学部の学生が共に受講することになり、教育学部以外の3クラスが学部混合のクラスになった。学部横断のクラス編成の増加は、これまで後期に受講していた理・工・農学部生の積極的な学修態度、アクティブ・ラーニングでの多様な意見交換につながった。また授業内容を総論から各論へと展開する構成に変更したことで、地域を考える「茨城学」の意義が明確になった。運営内容の向上を図る工夫として、「振り返り用紙」連絡欄に示された質問・要望等に対し、担当とCOCコーディネーターが回答内容を検討、相互コミュニケーションツールとしてQ&Aスタイルの印刷物を作成し、講堂ロビーに提示した。

平成29年度から、授業内容がCOCプラス参加校の常磐大学、茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学及び茨城工業高等専門学校とVCS配信や録画したDVDを通して共有されることとなった。大学等の枠組みを超え、講義内容や、講師とのディスカッション時に出された意見を共有するという先進的な取り組みが行われた。

○ 関連イベント

① 「茨城学」FD・SDの実施

「茨城学」開講前の5月10日、COC地域志向教育プログラム部会、授業の実施に協力いただいている本学教員、自治体関係者、昨年度の受講生、及び授業運営をサポートするCOC専任コーディネーターや社会連携センター職員が一堂に会して「茨城学」FD・SDが行われた。

目的は、「茨城学」の実施に関わる教員、自治体の代表者に平成28年度「茨城学」の学生アンケート結果や平成29年度の「茨城学」の運営や変更点などについて説明するとともに、教員、自治体の代表者と授業の目標や課題を共有し、学生との意見交換を通して、授業の改善を目指すことにある。参加者は、過去の資料と課題、学生アンケート結果、運営の変更点などを把握し、授業目的を共有するとともに、学生の提案した授業改善案（質問箱の設置、専門用語の解説など）を検討した。このことにより、各担当者の授業運営に対する理解が深まり、その後の打ち合わせがスムーズになった。また、平成28年度に学生有志と開催した「茨城学@深掘りカフェ」の内容を伝え、学生と授業担当者が授業改善のために意見交換を行った。



②オープンキャンパスでの模擬授業

オープンキャンパスにおいて模擬授業「茨城学って何ですか？」を2回（10：15～11：05、11：30～12：20）実施した。授業の前半は講義とアクティブ・ラーニングの体験、後半は地域と連携して活動している大学生との交流というプログラムである。大学生は、模擬授業の運営サポートを行い、参加高校生とのグループワークを行った。

1回目は26名（1年生19名、2年生2名、3年生3名、不明2名）の参加者があり、県内のほか、福島県、埼玉県、千葉県の高校生が参加した。二回目の参加者は24名（1年生3名、2年生12名、3年生6名、不明3名）で、県内のほか、福島県、栃木県、東京都、秋田県からの参加があった。



模擬授業のアンケートには、「地元の良い所を紹介しあう『アクティブ・ラーニング』がとても楽しかった。長所についてもよく話し合えたし短所について改善点について話すことができた」、「茨城学がどのようなことをするのか分かった。地域に着目した授業なのでとてもおもしろくて興味が出た」、「他の県の観光の場所などは知っていたのですが、あまり自分の住んでいる県について知らなかったのが、良い経験だった」、「『茨城学』と聞いてイメージが湧かず、興味を

持ってこの授業を受けたのですが、とても面白そうで、学んだ後に活動してみたいなと個人的に思いました」、「茨城についてみんなでディスカッションを行ったことによって、自分が知らなかったこと、場所について知識が増え、興味を持ちました」などの感想が記された。

なお、授業サポートした大学生（工学部3年）がオープンキャンパス用に「茨城学」プロモーション・ビデオを作成し、ビデオは入学課入試広報係が入試広報活動で使用することとなった。

③ 「茨城学」深掘りカフェ

12月6日、図書館1Fラーニングcommonsにおいて、「茨城学」@深掘りカフェを行った。

「茨城学」を受講してみて、「あのテーマについて発表してみたかった」「もっと深く勉強してみたい」「『茨城学』をもっとこうしてほしい」と考えている学生が集まり、学年や所属に関係なく自由に話し合うことを目的としており、「茨城学」授業運営スタッフと学生たちが主体的に企画運営した。

出席者は13名で、学生（1年生4名、2年生2名、3年生1名）、教員（2名）、COC専任コーディネーター（3名）、学外の方（1名）である。進行役は学生が務めた。

講義内容、グループディスカッション、「茨城学」の運営などについて、小グループによるディスカッションも加えつつ話を進め、「茨城学」の改善と発展、運営側と学生の交流の促進につながる情報の共有ができた。学生の意見を参考にして、「茨城学」の内容、運営、及び学生への教育効果の更なる向上に向け、FDを通して下記の改善に努めていくこととした。



○ 講義への関心度を高めるため、講義の展開や振り返り用紙の様式等の向上を図る。

○ グループディスカッションのリード役としてキャプテン制を取り入れたが、その役割を果たしてもらえるように、リードの手法の提供や、ディスカッション雰囲気の向上に努める。

○ 「茨城学」受講生が授業への疑問や授業の改善要望などについて直接伝え応答を得られるような場として設け、可能な限り講義期間中に実施するように調整

する。

(2) プラクティカル・イングリッシュ部会

○ 部門の活動（特色ある業務）

- 29年度には、1) PE 部会全体 FD、2) 新任教員 FD、3) 学生支援 FD(部会員対象)、4) 学生支援 FD(全担当教員対象)の4種類のFDを開催し、非常勤講師を含む担当教員に対する授業運営サポートを行った。

1)については、非常勤講師を含む、授業担当教員全員を対象とした全体FDを年2回開催している。教員間の共通理解を築き上げるうえで重要な役割を果たしている。2)は、29年度より導入したFDで、プログラム拡大に伴い非常勤講師の入れ替えが大きくなる中、新規採用の非常勤講師がよりスムーズに授業を行えるよう、授業開始直後に実施された。3)、4)は、全学教育機構学生支援部門と連携し、同部門所属の矢嶋敬紘講師の協力により実施された。まず、PE部会員の学生支援に関する理解促進のために部会員対象のFDを実施、その

後、全担当教員を対象に「障害者差別解消法と授業における学生対応について」というタイトルで矢嶋講師によるワークショップ型 FD を実施した。学生支援については、全学的な取組が進んでいる一方で非常勤講師には情報が届きづらい側面があり、本 FD は非常勤講師と学生支援部門を繋ぐ役割を果たした。

- English Lounge, Communication Training 等の学修支援活動を行った。
- 全学教育機構の部門間連携に積極的に携わり、国際教育部門の行っている国際交流サロンの整備への協力や、学生支援部門と協力してプレゼンテーションやエッセイのルーブリック開発などに取り組んだ。

(3) 心と体の健康部会

熱中症予防に関する FD の実施 (H29.8.9. 心と体の健康担当教員 11 名)

日本体育協会熱中症ガイドラインの WBGT 基準を越える日々が続くことから、環境状況および実技授業後の学生アンケートを踏まえて、熱中症予防のための FD を行った。環境因（気候変動）、個人因（生活習慣）、授業因（日程自由度）があり、ハード面に加えて酷暑時期の実技と講義の組み合わせなどソフト面の対策が必要との意見があった。

文部科学省体力運動能力調査の実施 (H29.10.11-23)

心と体の健康の授業時に学生 442 名を対象として体力運動能力および生活習慣調査を行い、「定点観測」資料として全学教育機構論集にまとめた（2編）。国際的および国内的に比較して低体力と生活習慣に課題があることを指摘した。

障害者差別解消法と心と体の健康についての FD (H29.11.20. 心と体の健康担当教員 10 名)

バリアフリー推進室の矢嶋先生による講義を拝聴し、とくに実技授業における合理的配慮について話し合った。身体的な障害への配慮とともに発達障害を背景とした諸課題について授業実践的な問題について取り上げた。

学生アンケートにもとづく FD の実施 (H30.1.10. 心と体の健康担当教員 11 名)

学生アンケートの結果はおおむね良好だった。望ましい生活習慣の日常化を図る取り組みが遅れており、生活習慣記録表の導入および教科書の改訂について論議した(H30 年度改定作業中)。なお、盗難防止と更衣室の充実に関する意見が多かった。

(4) 自然・環境・科学部会（科学の基礎、自然・環境と人間）

○ 部門の活動（特色ある業務）

1) プレイメントテストの作成、実施支援、統一授業のクラス分け

工学部の必修基礎教育科目科学の基礎「微積分学」「力と運動」のクラス分けのためのプレイメントテストとそのガイダンス支援のための説明書の作成と、その採点、及び採点結果をもとにしたクラス分けを行った（「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎）。

2) 統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について

統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について以下のような活動を行っ

た(「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎)

1. クラスの打ち合わせ会の運営
2. eラーニング教材の作成と改訂
3. 教科書の作成と改訂（編集委員会の立ち上げ、諸設定の検討を含む）
4. 試験問題の作成支援
5. 試験問題の全体および問題別の統計と全体成績の統計
6. 授業ノートとスライドの作成(力と運動のみ. 2018 年度開講授業用だが、作成は 2017 年度中

3) 科学の基礎質問室

入試の多様化や高校の学習指導要領の変更により、高校レベルの学習習得度格差が拡大し、高大接続のための学習支援が必要な学生は年々増大している。茨城大学では全学学生対象として教養の数学・物理学の習得度を底上げし、大学の教養レベルの該当科目にも対応できるようにすることを目的とし、修士、博士課程の学生を含む学部 3 年生以上の学生相談員（ピアサポーター）と教員相談員（小西、山崎）を配置して科学の基礎質問室を開室した。

○ 関連イベントの報告

2018 年 1 月 11 日(木) 10:20~11:50 に基盤教育科目 科学の基礎 の FD を行った。参加人数は 23 名（内訳 2017 年度前期 科学の基礎 担当教員 20 名、その他 3 名）で、学生アンケート結果や GPA などの指標をもとに選出した教員に講演を依頼し、講演内容をもとに授業改善に関する意見交換を行った（全体のまとめ担当：小西、水戸地区担当：小西・伊賀、日立地区担当：米山、阿見地区担当：上妻）。

(5) 多文化理解部会（異文化コミュニケーション、ヒューマニティーズ、パフォーマンス&アート）

■異文化コミュニケーション(初修外国語以外)

1) 活動（特色ある業務）に関して

①以下の短期海外研修を平成 29 年度より異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講した。

- ・「短期海外研修 I II（スペイン）」
- ・「短期海外研修 I II（ブルネイ）」
- ・「短期海外研修 I II（韓国）」
- ・「短期海外研修 I II（マレーシア）」の開講

②以下の短期海外研修の開講を企画し、平成 30 年度の実施計画が承認された。

- ・「短期海外研修 I II（サンフランシスコ・ボランティア）」
- ・短期海外研修 I II（オーストラリア）」

2) 関連イベント

①海外留学説明会

5 月 17 日（於：理学部インタビュースタジオ）に、(1)①の短期海外研修を中心とした

海外留学プログラムについての説明会を行った。

②留学生・日本人学生協働発表会:「人間とコミュニケーション」(Studies in Contemporary Japan, Japanese Pop Culture)

7月25日～28日、図書館展示室において「留学生・日本人学生協働発表会」を実施した。上記2科目を履修する留学生・日本人学生が協働で日本の社会問題や文化について英語で発表を行った。

③カナダ・サイモンフレーザー大学とのオンライン学生交流:「多文化共生」(多文化共生)

サイモンフレーザー大学の日本語授業を履修している学生と、基盤科目の『多文化共生』科目を履修している学生とのオンラインによる学生交流を企画し、平成29年度後期1～2月に実施した。

④その他

- ・留学生と日本人学生のための歌舞伎鑑賞会

7月29日に「松竹大歌舞伎」(於:県民文化センター)を日本の古典芸能に関心を持つ留学生と日本人学生が鑑賞した。

- ・国際交流合宿研修

7月1日(土)・2日(日)に、国立磐梯青少年交流の家にて、国際交流合宿研修を実施した。3キャンパスから日本人学生、留学生78名が参加し、スポーツ、陶芸、座禅や野外炊飯などの活動を通して、相互理解と交流を深めた。

(6) 社会と生活部会(グローバル化と人間社会、ライフデザイン)

○ 「グローバル化と人間社会部会」の活動

- ・平成29年度後学期「グローバル化と人間社会」の履修状況データに基づいて、授業の精選を目的として議論を重ねた。その結果、平成30年度の第一クォーターと第二クォーターでの履修状況データ(平成30年10月頃入手可)をも考慮して慎重に検討していくことになった。

- ・平成30年6月14日、「グローバル化と人間社会」部会においてFDを実施した。とくに今後の課題として認識された点は、履修学生に対して授業外学修時間の積極的な取り組みを促進することである。部会では具体的かつ効果的な促進方法を検討していく必要性を改めて認識し、今後も議論を積み重ね、課題解決に向けて努力していくことで合意した。

- ・平成31年度実施計画の策定を、各学部の協力を得つつ遂行しているところである。

(7) グローバル英語プログラム部会

○ 部門の活動(特色ある業務)

29年度には、30年度から導入される「グローバル英語プログラム」の基本的な枠組みである1)ガイドラインの設定、2)「グローバル英語プログラムに関する申合せ」の作成を中心にプログラム設計を行った。

1) ガイドラインの修正

- ・ディプロマポリシーとの関連から「グローバル英語プログラム」で育成する4つの英語力を各

授業科目でどう育成するかを検討。

- ・ GEP プログラム科目（全学共通科目）の授業概要について「授業修了時の到達目標」「英語使用割合」等の各科目のシラバス作成時に求められる授業のコア部分の設定。
- ・ 「方法及びアクティブ・ラーニングに関する方針」，「授業時間外学修」の内容（自律的学習）の設定，および総合的多面的な評価方法の検討。
- ・ 履修資格要件の検討
- ・ プレ GEP 科目の設定と GEP 科目としての認定方法
- ・ プログラムの構成及び科目区分の検討

全学部生必修の基盤教育科目「プラクティカル・イングリッシュ（PE）」を基礎に、別表のプログラム科目（全学共通科目）、AIMS 科目（全学共通科目）及び各学部が指定する専門科目（留学などの単位修得により専門科目として認定された科目を含む。）を履修し、次の単位を修得した者を修了認定する。

- 2) 「グローバル英語プログラムに関する申合せ」として履修届の提出方法、プレ GEP の指定、専門科目の指定方法等について検討し原案を作成した。

(8) 日本語教育プログラム部会

(1) 活動（特色ある業務）に関して

外国語としての日本語を指導するために必要な専門知識と基礎能力の習得を目的としたプログラムである。人文社会科学部と教育学部の学生を対象としている。人文社会科学部のサブメジャーになっている。

◎日本語教育プログラム「日本語教授法演習(海外)」

「日本語教育プログラム」の最終科目で、教育実習を含む「日本語教授法演習(海外)」の実施校にウィスコンシン州立大学、アイダホ州立大学、レンヌ第一大学が 2017 年度から加わり、7 校となった。また、同科目は「海外協定校におけるインターンシップ型日本語教師養成プログラム」として日本学生支援機構の平成 30 年度海外留学支援制度（協定派遣）短期研修・研究型（タイプ A）に採択された。

(2) 関連イベントの報告

①アラバマ大学バーミングハム校講師によるセミナー実施(6月7日)

米国アラバマ大学バーミングハム校で日本語教育に携わる高宮優実氏を迎え、「アメリカにおける日本語教育」と題し、アメリカで日本語を教えるために必要な表現・スキル・手法についての講演を実施した。

②ブルネイ・ダルサラーム大学との授業交流(10月28日、30日)

ブルネイ・ダルサラーム大学で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法 I」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を行った。

③ウィスコンシン州立大学スペリオール校との授業交流(11月30日)

ウィスコンシン州立大学スペリオール校で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法 I」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を実施した。

(9) COC 地域志向教育プログラム部会

1) 部門の活動 (特色ある業務活動)

① 「5 学部混合地域 PBL」 の実施

全学教育機構の設立にともない、大学 COC 事業の地域志向教育プログラムは同機構に位置付けられた。地域志向科目は、基盤教育の実施による新設も含め、88 科目が創意工夫のもとに行われた。3 年目を迎えた全学生必修の「茨城学」については、同機構初年次教育部会で運営されることとなり、全学共通科目の「5 学部混合地域 PBL」は、Ⅰ・Ⅱに加えてⅢが新規開講された。

「5 学部混合地域 PBL Ⅰ (1 年生以上対象、連携先：ひたちなかまちづくり株式会社ほか)、同 Ⅱ (2 年生以上対象、連携先：株式会社サザコーヒーほか)、同 Ⅲ (1 年生以上対象、連携先：茨城県ほか) はいずれも夏季集中で実施された。それぞれ約 39 名・13 名・23 名の参加があった。

平成 28 年度は「茨城学」を前学期に受講した教育学部と人文学部生の受講が多かったが、今年度は全学部で第 2 クォーターから開講したため、理系学生の参加が増えた。授業アンケート結果より、クラス満足度の 3 科目平均値は 0.91 である。また、PBL Ⅰ・Ⅱの授業の様子が『茨城新聞』9 月 12 日号に掲載され、社会からの関心の高まりを感じた。

② アンケートの実施

基盤教育科目および大学院における地域志向科目の授業担当教員にアンケートを実施した。結果から、さまざまな工夫をしながら地域志向教育を実施していることがわかった。これらをまとめて、『平成 29 年度茨城大学 COC 事業報告書』に掲載した。

2) 関連イベント

① ひたちなか表町商店街活性化プロジェクト



ひたちなか風土記」事業における学生のインタビュー

「5 学部混合地域 PBL Ⅰ」の授業後、受講生(1 年生 6 人)が「ひたちなか表町商店街活性化プロジェクト」を立ち上げ、10 月の学生地域参画プロジェクト (スタートアップ支援) に応募、採択された。11 月にひたちなか商工会議所、ひたちなか市役所、「PBL Ⅰ」の講師とともに、表町商店街にある市民交流拠点「ふらっと」の新たな活用法について意見を交換した。12 月にはひたちなか市でまちづくりに参加する人々が主催した「ひたちなか表町の活性化検討ミーティング」に参加し、ワークショップや意見交換を行った。平成 30 年 2 月には、「ひたちなか風土記」事業の第一回に参加した。本事業は「まちの老舗企業の物語を若者が紡ぎ

共感を得るカタチに変えること」を目的としており、学生たちは表町商店街老舗企業の代表者へインタビューを行った。

②「茨城学」FD・SDの開催

5月10日、COC地域志向教育プログラム部会、授業の実施に協力いただいている本学教員、自治体関係者、昨年度の受講生などが一堂に会して「茨城学」FD・SDが行われた。詳細については、初年次教育部会（「茨城学」）を参照されたい。

(10) 地域協創人材プログラム部会

1) 部門の活動（特色ある業務活動）

① 「茨城学」のCOCプラス参加校への配信

大学間連携地域志向科目である茨城大学全学教育機構基盤教育科目「茨城学」のCOCプラス参加校への配信による授業の共有化を開始した。時間割が合わない茨城高専についてはDVD録画で学内閲覧可能とすることで共有した。茨城大学では全学必修科目のため1624人、茨城キリスト教大学では40人、常磐大学では58人、県立医療大学では52人の学生が受講した。各大学受講生の意見や感想、授業及びVCS配信（接続）に関する方法・問題点等について、平成30年2月に各大学担当教員で集まり議論・検討を行った。平成30年度はそこでの協議事項を反映させ授業を実施する。



↑ 茨城大学での「茨城学」開講の様子（左）とVCSによる参加校での配信の様子（右）

②「仕事を考える」

地域協創人材教育プログラムを構成する就業支援科目として、県内企業へのプレインターンシップ（1 day インターンシップ）を組み込んだ「仕事を考える」を開設し、工学部及び農学部の1年次54名が受講した。なお、本授業は旧カリキュラム教養科目である「ものづくりと社会」「仕事と社会」を前身とし、キャリアセンターが第4Qから実施している。

② 部門の活動 [特色ある業務]



↑ (株) 旭物産 (写真左) と日立オートモティブシステムズ(株) (写真右) 訪問時の様子

2) 関連イベント

① インターンシップマッチングフェアの開催

インターンシップ科目への関連イベントとして、地域企業との連携強化に向けた学生への情報提供とマッチング環境の整備のため、「インターンシップマッチングフェア」を平成 29 年 7 月 6 日に開催し、本学及び COC プラス参加校の学生計 72 名が参加した。参加者からは「自身の専門分野とは異なる業界も知ることができて良かった (学生)」「学生さんと直接話をする事で学生の希望や気質を知ることができた (企業)」等の声があり、満足度調査では参加学生の 99%、参加企業(23 企業)の 90%から「満足」以上の回答を得た。



② インターンシップセミナーの開催

インターンシップ科目の関連イベントとして、学生のインターンシップ受入企業先の拡大や実施内容の更なる充実を目的に「経営者のためのインターンシップセミナー」を平成 29 年 10 月 11 日に開催した。まだインターンシップを実施したことが無い、あるいは実施したいが実施方法がわからない企業に対し、実際にインターンシップに取り組んでいる、取り組み始めた企業等の代表者や担当者、さらにインターンシップを経て採用された若手社員が登壇し、インターンシップのメリットや実施方法、実施する上での注意点等の事例を交え解説することで、地元企業におけるインターンシップ導入の機運を高めることができた。県内企業等の経営者及び採用担当者ら 60 名が参加した。



③ マルシェ・ド・カサマロンの開催

COC プラス参加大学間相互に乗り入れ可能な地域 PBL／インターンシップ科目の実現に向けて、その先駆的事業として H29 年 12 月 3 日に「マルシェ・ド・カサマロン」を開催した。当該イベントは、茨城の名産品である笠間の栗の六次産業化促進をベースに、地元企業との協働教育型 2 日間インターンシップ（1 日目：各企業での事前研修、2 日目合同イベントでの商品販売）の形で実施し、計 19 名（茨城大学 7 名、茨城キリスト教大学 3 名、常磐大学 7 名、茨城高専 1 名）の学生が参加した。



(11) AIMS プログラム部会

1) AIMS 部門の活動

AIMS (ASEAN International Mobility for Students) プログラムとは、マレーシア、インドネシア、タイの各国政府による共同の学生交流支援事業（平成 22 年開始）が起源となる、アジア発の国際教育プログラムである。現在は東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) の高等教育開発センター (RIHED) がプログラムの運営を統括しており、平成 24 年にベトナムが、平成 25 年にはフィリピン、ブルネイ、そして日本（茨城大学を含めて 11 大学）が参加した。平成 28 年には韓国が正式に加盟し、ASEAN+3 を包括する国際連携教育システムへと拡大しつつある。

茨城大学は、東京農工大学を幹事校として、首都大学東京とともに「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」というテーマで大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度）に採択され、AIMS 加盟校となった。本学は、地域社会の持続的発展の基礎となる安全な地域づくりと環境保全に主眼をおいた「地域サステナビリティ学コース」として、「環境変動適応・防災論」や「地域環境管理論」、「環境共生論」、「環境保全型農業論」

など10科目15単位の特色あるAIMSプログラム科目を提供している。主な受講者は、本学が交流するAIMS加盟大学6大学（ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、スリウィジャヤ大学、カセサート大学、チェンマイ大学、ブルネイ・ダルサラーム大学）から来日するインドネシアおよびタイの留学生である。

アジアが「環境と調和した多文化共生社会の持続的発展」の道をたどるのかどうかは、世界の未来を左右するほどの影響がある。その実現に貢献することは、サステナビリティ・サイエンスに力を入れる本学にとっても重要な課題である。本プログラムの目的は、「アジアの持続可能な成長に貢献する地域リーダーの育成」であり、国際教育連携を推進することで、さまざまな産業を取り巻く環境と地域社会の抱える様々な問題を解析し、持続可能な社会を実現するための自立的な問題解決能力を有するグローバル人材の育成が期待できる。

2) AIMS 関連イベントの報告

AIMSプログラム科目は、主にはAIMS加盟大学からの留学生を対象とする科目群であるが、本学学生も英語による専門科目への挑戦、あるいは留学の準備として受講することが可能である。AIMSプログラムに関わる学生の派遣および受け入れ事業はAIMSプログラム運営委員会が所掌し、円滑効率的に運営してきている。受入学生に対しては授業科目の開講に留まらず、来日期间全体を通して受入プログラムとして管理運営しており、入国から帰国まで担当教職員が一貫してサポートを提供することで、受入学生の安全管理と満足度の向上に寄与している。また、英語による授業の受講のみを前提とした留学生の数が増加したことで、学内環境の二言語化や生活面のサポートに取り組むことが必要不可欠となり、学習環境の国際化推進に影響を与えている。さらに、地域サステナビリティ学セミナー・ラボワーク（計3単位）を設定し、学生たちの希望に沿って2つの研究室に配属して継続的な実験・実習の機会を提供することで、十分な研究体験を与えるとともに、本学学生との密接な交流が実現している。AIMS派遣学生の増加にともない、相互交流の機会が飛躍的に増加しており、地域の国際交流協会との連携が促進されるなど、多方面で効果が認められている。